

活力ある安心社会構築のために

2000～2001年度・経済情勢報告

「2000～2001 年度・経済情勢報告」

経済情勢報告は、連合総研が、毎年1回、勤労者報告を取り巻く経済情勢をとりまとめて発表するもので、今回で13回目となった。本報告書は、当研究所の経済社会研究委員会の議論を踏まえ、当研究所の責任において取りまとめたものである。

第Ⅰ部では、最近1年間の内外経済情勢の分析を行った。日本経済は、99年春から穏やかな回復を続け、危機的な状況を脱している。しかし、景気の回復は跛行的で企業部門が明確な回復基調をしめしているが、家計部門は一進一退である。人件費抑制を含む厳しいリストラが依然継続しているからである。かつデフレ傾向も続いている。このような状況を本格的な成長に向けていくには、何が必要か、その課題を検討した。

第Ⅱ部では、日本経済が中長期的に持続的な成長を実現するために①IT革命が労働者やその生活に与える影響の分析と②90年代に絶好調を続けるアメリカ経済の好調原因を分析した。

第Ⅲ部では、コーポレート・ガバナンスの問題を取り上げた。90年代に日本経済が経験した異例な低成長を背景に、従来の日本的な経営をグローバル・スタンダードに則したものに変わっていくという議論が高まっている。こうした方向は本当に、日本の企業やそこで働く労働者にとって正しい選択なのかを検討し、真にあるべき姿を提言している。

目次

第Ⅰ部 リストラ継続下の景気回復

- 第1章 跛行的に進む日本経済
- 第2章 IT関連投資が果たした役割
- 第3章 人件費抑制により低迷する消費
- 第4章 依然として厳しい雇用・失業情勢
- 第5章 デフレ懸念はどこまで解消されたのか
- 第6章 持続的な成長に向けて

第Ⅱ部 これからの経済を支える基盤は何か

- 第1章 グローバルに進むIT革命のわが国への影響
- 第2章 アメリカに長期の好景気をもたらしているもの

第Ⅲ部 経済的繁栄と社会的公正の両立に向けて

- 第1章 企業改革と雇用・労使関係の変化
- 第2章 コーポレート・ガバナンスと労働組合